

D. H. ロバートソンの貨幣経済論

—信用経済の安定分析—

下 平 裕 之

1 はじめに

本稿は、1920年代にケンブリッジ学派において独自の貨幣経済論を構築した D. H. ロバートソン (1890-1963) の貨幣経済論を再構成しその意味を明らかにすることを意図するものである。彼はケインズの貨幣的経済理論に関しては批判的であったが、同時に生涯を通じた友人であったことでも知られている。

ロバートソンは、イギリスの貨幣経済論が 20 世紀初頭に未解決のままに残っていた課題に取り組んだ。この未解決の問題とは次の 2 つのことを意味している。すなわち、貨幣数量の変化は物価水準に対し比例的な影響を与えらるというのは貨幣数量説の周知の命題であり、そしてこの貨幣数量の変化が財需要に対する効果を通じて直接に物価に影響するということは既に古典派経済学者によっても認識されていたが、これが成立する条件と過程の厳密な説明は、さらに時代を下ってマーシャルが自身の貨幣的分析を展開した際にも必ずしも明確になされてはいなかった。また、銀行貸付の拡大を始動因とする強制貯蓄を伴う累積過程に関する議論は、すでに 18 世紀初頭にソーントンにより展開されていたが、(ヴィクセルの業績を別とすれば) 信用経済の安定化のための条件はなお明らかにされていなかった。そこで以下ではロバートソンがそのユニークではあるが難解な経過分析 (step by step method) によってこれらの問題に与えた解決がどのようなものであったか

を解明し、それが当時のケンブリッジ学派の貨幣的分析に占めた独特の位置を明らかにする。

本稿では、その代表的な著書『銀行政策と物価水準』（1926）における、経過分析と呼ばれる所得－支出分析を用いた動学的フレームワークの中で、①数量説の比例命題が成立する条件を明らかにしたこと、②純粋信用経済における安定均衡の条件を明示したこと、③「貯蓄のパラドックス」をケインズに先立ち明らかにしていたこと、が彼の主要な貢献として示される¹⁾。従来ロバートソンに関する包括的な研究文献である Presley [1978] においても経過分析の詳細な分析とその含意は明示されていなかったもので、本稿はこの側面を補完する意味も持っている。

2 定義および仮定

経過分析における分析のための単位期間は「日 (day)」と呼ばれ、これは次のように定義されている。

（定義1）「私は「日」と呼ばれるある一定期間の存在を仮定する。これは有限であるが、経済主体が所与の日において獲得する所得が、いかなる特定の用途にも配分することのできないほど短い期間である」²⁾。

次に貨幣ストックと経済の1日当たり実質所得（あるいは産出物）のフローを等置するための乗数が「貨幣流通期間」として定義される。

（定義2）「均衡状態においては、公衆の実質保蔵がその一日当たり実質産出高あるいは所得に対し K なる比率を有するならば、この場合 K は貨幣1単位が平均して実質所得と交換に市場に現れてくる日数に等しい。この「貨幣流通期間」といいうる概念は、後で有益であることがわかるであろう」³⁾。

以上の叙述を改めて記号を用いて表せば、公衆の実質保蔵⁴⁾を M/p 、1日当たり実質産出高を Q とすると、

$$K = (M/p)/Q$$

と表される。これを変形すると、

$$M/p = KQ$$

となる。これは形式的にはケンブリッジ残高方程式と同じであるが、上述の引用に見られるように「貨幣流通期間」は同方程式におけるマーシャルの K よりも、いわゆる所得流通速度の逆数と解釈したほうが良いであろう。

ここではストックとしての貨幣需要の側面は背景に後退しているのである⁵⁾。

経過分析において主要な役割を演じるのは、「公衆 (the public)」および単一の巨大な「銀行」である。これに対して、企業の供給行動に関してはモデルの内部では直接言及されていない。ロバートソンは企業が産出量を変化させる誘因として、(1) 実質操業費の変化、(2) 自己の生産物と交換に得られる財への需要強度の変化、(3) 企業が生産する財の実質需要価格の変化を挙げている⁶⁾が、これらの供給サイドの分析は明示的にはモデルの中には導入されていない。後にみるように、ロバートソンは産出量の変化は生産期間だけのタイム・ラグを伴って生じるものとみなしており、この生産期間の内部のみを扱う貨幣数量説の比例命題に関するモデルでは産出量は一定とみなされる。しかし複数の生産期間にわたる成長経済の分析の際には産出量は算術級数的に増加するとされており、供給サイドの分析の欠如は彼が産出量一定の仮定の下で分析を進めたことを意味しない。

ここで公衆の行動と銀行システムに関する仮定を明示すると次のようになる。

(仮定1) 公衆は均衡における実質残高を一定に維持するように行動する。すなわち物価水準が均衡から乖離した場合、他の人々による支出率の変化によって攪乱された貨幣ストックの可処分所得に対する比率を元に戻すために公衆はその支出を調整する。

(仮定 2) 社会全体の貨幣供給は単一の銀行の下に集中されており、高度に発展した信用制度の下で、現金保有は行われず、貨幣はすべて小切手口座（当座預金）の形で保有される。そして銀行預金の供給量はそれに対する需要を満たすように銀行の自由な裁量によって内生的に決定される⁷⁾。

最後のロバートソンによる所得と貯蓄に関連する用語の定義をみてみよう。現在のマクロ経済学で用いられているものとは異なる独特の概念も含まれているので注意されたい。

(定義 3) 経済主体が今日利用しうる可処分所得は前日に受けとった所得である⁸⁾。

(定義 4) 経済主体の名目消費がその名目可処分所得より少ない場合、「貯蓄」がなされたと定義される。一方経済主体の実質消費がその実質可処分所得よりも少ない場合、「ラッキング (lacking)」がなされたと定義される。「ラッキング」は実物タームで測られており、また「ラッキング」が帰着して物の備蓄の形になったとき、それらの物を資本と呼ぶ⁹⁾。

(定義 5) 経済主体が今日の可処分所得に対する貨幣ストックの比率を増加させるとき、「保蔵 (hoarding)」がなされたと定義される¹⁰⁾。

均衡においては生産物の販売から得られる総売上高が所得となり、所得は消費と貯蓄に分割される。これはマクロ経済モデルにおける基本的関係であるが、ロバートソンは「日」に関する（定義 1）から所得の受取とその支出との間にタイム・ラグの存在を仮定し（ロバートソン・ラグ）、さらに名目タームで測られた「貯蓄」と実質タームで測られた「ラッキング」を区別することにより（定義 4）、動学的所得－支出モデルを構成している。以上の定義と仮定に留意した上で、次節ではモデルそのものの検討を行う。

3 ロバートソンの動学モデル—経過分析—

(1) 貨幣供給量の増加と物価水準¹¹⁾① 均衡における諸関係¹²⁾

均衡状態にある1日においては、以下の関係が成立する¹³⁾。

- 1) 今日の支出 ϕ_t は今日の可処分所得すなわち前日に受けとった所得 R_{t-1} に等しい。また ϕ_t は1日当たりの貨幣支出 M/K に等しい。

$$\phi_t = R_{t-1} = M/K$$

- 2) 今日の物価水準は p_t は、今日の産出量 Q と支出 ϕ_t により決定される。

$$\phi_t = p_t Q$$

- 3) 公衆の保有する実質保蔵 (real hoarding) H_t は、貨幣流通期間 K 日当たり実質残高 KQ に等しい。

$$H_t = M/p_t = KQ$$

このモデルにおける均衡状態は、その日における需要と供給がその日に成立する価格によって調整された結果として生じるのではなく、価格がその日に与えられた需要・供給状態から決定されるという特徴を持つ。今日の支出 ϕ_t と産出量 Q は共に仮定により今日の価格とは独立に決定されるからである。今期の価格の変化は所得や実質保蔵の変化を通じて次の日以降の価格に影響を及ぼしていくのであり、このような「一時的均衡」の推移によって動学的過程を分析する方法が経過分析の特徴である¹⁴⁾。

② 動学的調整過程

次に政府支出の増加による貨幣供給量の増加が経済にどのような効果を与えるかを考察しよう。政府は銀行システムを通じて資金を調達し、銀行は(仮定2)よりこの需要を満たすように預金を供給する。ただし現在の分析においては産出量が不変であると仮定されているという点に注意されたい。

さて今上に述べた理由により1日当たり $\alpha M/K$ だけ貨幣供給量が増加したとしよう。このとき第1日には次の関係が成立する。

$$\phi_1 = R_0 + \alpha M/K = (1 + \alpha)M/K$$

$$\begin{aligned}
 p_1 &= \Phi_1/Q \\
 &= (1+\alpha)M/KQ \\
 &= (1+\alpha)p_0 \\
 R_1 &= (1+\alpha)M/K \\
 H_1 &= (M+\alpha M/K)/p_1 \\
 &= (K+\alpha)Q/(1+\alpha) \\
 &= KQ - (K-1)\{\alpha Q/(1+\alpha)\} < KQ
 \end{aligned}$$

ここで新たな貨幣支出の増加による物価水準の上昇により、公衆の実質保蔵は均衡水準以下に減少する。そしてこれは実質保蔵の減少分と同額の実質消費が不可能となること、すなわち「強制貯蓄」の発生を意味する。この「強制貯蓄」をロバートソンは「自動的ラッキング」と呼び、自発的貯蓄あるいは自発的ラッキングと区別している。第一日に生じる自動的ラッキング L_{a1} は、 $L_{a1} = (\alpha M/K)/p_1 = \alpha Q/(1+\alpha)$ と表される。

一方実質残高に対する公衆の行動に関する（仮定1）から、公衆は実質残高をその均衡水準へ戻そうと意図して新たなラッキングを実行するであろう。これは「誘発的ラッキング」と呼ばれ、「自発的であり、計画されたものである点で自動的ラッキングと異なるのである。だが市場にむけられる貨幣の流れの増加の直接的結果であることにおいて、誘発的ラッキングは自動的ラッキングと類似し、自発的ラッキングと相違している」¹⁵⁾。そしてロバートソンは「公衆は〔誘発的ラッキング〕を $(K-1)$ 日で果そうとすること、すなわち、毎日 $[\alpha M/K]$ 単位の貨幣を市場から引上げ、 $[(\alpha M/K)/p_1]$ 単位の誘発的ラッキングを行う」¹⁶⁾ことを想定している。これに従えば、第2日には次の関係式が得られる。

$$\begin{aligned}
 \Phi_2 &= R_1 + \alpha M/K - \alpha M/K \\
 &= (1+\alpha)M/K = \Phi_1 \\
 R_2 &= (1+\alpha)M/K \\
 p_2 &= p_1 \\
 H_2 &= KQ - (K-2)\{\alpha Q/(1+\alpha)\} > H_1
 \end{aligned}$$

このとき物価は不変であるので $L_{a2}=0$ であり、誘発的ラッキング $L_{i2}=(\alpha M/K)/p_1=\alpha Q/(1+\alpha)$ が生じている。そして「この仮定は第 K 日まで進行し、その終りに $H_k=[KQ]$ となろう。こうして公衆はそれ以上誘発的ラッキングを行う動機を持たなくなるであろう」¹⁷⁾。そして物価水準はこの期間中 $(1+\alpha)p_0$ すなわち貨幣供給量の増加に比例した水準で推移する。結果として、貨幣供給量と物価水準の間の比例関係は動学分析の枠組でも保証されることが明らかにされているが、物価水準は公衆の支出性向の変化(誘発的ラッキング)を通じて決定されることが示されたことに重要である。

(2) 成長経済の安定条件¹⁸⁾

これまでは1生産期間内のみの変動を考えてきたため、産出量 Q は所与と見なされた。しかしロバートソンはこれにとどまらず、新雇用者の増大により産出量が算術級数的に増する経済の安定条件を考察している。この分析は、産出量の安定と諸価格の安定とはあらゆる場合において両立するものではない、というロバートソンの問題意識を背景としている。

先に触れたように、彼は中間生産物としての流動資本を媒介とした生産構造を考えている。したがって産出量の増加に先だって、生産者は銀行から資金を借り入れ生産要素を雇用し、これにより生産期間 $D_i (i=1, 2, \dots)$ に渡って原材料から最終生産物を生産する。この間に用いられる中間生産物の総体が流動資本であり、1日当たり産出量を βQ だけ増加させるために必要な流動資本は $C=qD_i\beta Q$ と表される¹⁹⁾。ここで q は流動資本の1生産期間の産出高に対する割合を表し、財の価値がより初期の生産過程にある場合により大きく増加するという生産構造を考慮した場合、 $1/2 < q < 1$ の間の値をとるとされる。

一方生産期間 D_i に新たに生産に雇用された人々は、 t 期に自ら生産した1日当たり産出高 βQ に対応する実質保蔵 $H_k=K\beta Q$ を生産期間 D_{i+1} において K 日間で形成すると仮定される。そしてこの保蔵の過程を通じてラッキングの供給が行われる。ここで物価水準が不変でありさらに $q=1$, $K=D$ という条件が成立する場合²⁰⁾, D_{i+1} 期の公衆の実質保蔵 H_k はすべて自発的

ラッキングの形で D_{t+1} 期の流動資本 C に転換され、流動資本に対する需給とその裏側にある貨幣フローの需給は、体系を攪乱することなく一致する。そしてロバートソンは以上の考察を $q < 1$ の場合にも妥当するものとして、次のように結論する。

(i) $K = qD$ ならば $C = \beta KQ$ であり、必要なラッキングは物価変動を伴わずに各生産期間に得られる。

(ii) $K < qD$ ならば $C > \beta KQ$ となり、各期において新たに形成される流動資本が実質保蔵よりも大きいため物価水準は上昇する。このとき経済は自動的・誘発的ラッキングを伴いながら成長していく。

(iii) $K > qD$ ならば $C < \beta KQ$ となり、各期において新たに形成される流動資本が実質保蔵よりも小さいため物価水準は下落する。

繰り返せば物価水準の安定のためには $K = qD$ という条件が成立しなければならない。 K, q および D は体系にとっては外生変数であるとみなされるので、流動資本の適当な供給と物価水準の安定という目標は、外生的要因の一致という特殊なケースを除いては両立しえないであろう。「このような条件の下では、流動資本に対する適当な追加量を与えることと、物価水準の全体的安定を維持することとの双方を銀行システムに期待するのは不合理である」^[21]。

(3) 公衆の貯蓄性向の増加と物価水準^[22]

最後に公衆の貯蓄性向が増加した場合何が生じるかを考えてみよう。公衆による貯蓄は、毎日 $\delta M/K$ だけ手持ちの貨幣ストックを増加させる形で実行される。(定義4)(定義5)よりこれは公衆が貯蓄すると同時に保蔵を行っていることを意味しており、彼らは第 K 日までに $(M + \delta M)/p_0 = (1 + \delta)KQ$ だけの実質保蔵を行うことを意図している。このとき、第1日目の支出と物価水準は次のように決定される。

$$\phi_1 = (1 - \delta)M/K$$

$$\begin{aligned}
 p_1 &= \Phi_1/Q \\
 &= (1-\delta)M/KQ \\
 &= (1-\delta)p_0 \quad (\Phi_0 = p_0Q \text{より}) \\
 R_1 &= (1-\delta)M/K \\
 H_1 &= M/p_1 = KQ/(1-\delta)
 \end{aligned}$$

ここで、公衆は $\{(1-\delta)M/K\}/p_0$ の実質消費と $(\delta M/K)/p_0$ の実質貯蓄(自発的ラッキング)を意図したにもかかわらず、物価水準の低下により

$$\begin{aligned}
 &\{(1-\delta)M/K\}/p_1 - \{(1-\delta)M/K\}/p_0 \\
 &= (\delta M/K)/p_0
 \end{aligned}$$

だけの意図せざる消費支出(automatic splashing)を経験している。「したがって公衆の貯蓄はすべて、彼ら自身…の消費の増加により失われた」²³⁾のであり、「公衆はK日間で実現しようと意図したよりも多くの実質保蔵を一日で実現してしまった」²⁴⁾ことになる。

この分析は、ロバートソンがいわゆる「貯蓄のパラドックス」をケインズに先立ちすでに認識していたことを示している²⁵⁾。このことは彼は次の言葉に明らかである。

「…個人による最大限の倹約と先見の実行が、社会を「資本の不足」という悪影響から守るのに全く効果がないかもしれないということは、近代的な銀行制度を伴う「私的企業」の逆説の一つである。個々人は銀行残高を保有し、後に投資の目的のためにそれらを用いることができるだろう。しかしながら彼らの行為は社会全体としては、ラッキングを冷蔵庫の中に貯蔵し必要に応じて再びそれを取り出す、という結果にはならないのである」²⁶⁾。

一方銀行が第1日に $\delta M/K$ だけの貨幣を供給すれば、物価水準は不変となり、したがって公衆が意図した自発的ラッキングが実現されることがわかる²⁷⁾。このことから、自発的貯蓄をラッキングへと転換するための仲介機関

としての銀行の機能がロバートソンによって重視されるのである。

4 結語

パティンキンによれば、貨幣数量説の最も説得的な定式化には次の3重の命題の展開があるとされる。すなわち、貨幣量の変化は貨幣残高の水準と個人の支出との間の最適な関係を攪乱し、その攪乱はこの計画支出額を変化させる（実質残高効果）、そしてそれは価格水準を貨幣量と同一比率で変化させるような圧力をもたらし²⁸⁾。

しかしマーシャルにより明らかにされその後ピグーにより展開されたケンブリッジ型現金残高アプローチにおいては、貨幣量の増加は貨幣市場の均衡点を弾力性1の貨幣需要曲線上の別の1点に移動させるという機械的な比較静学分析で満足するにとどまっている。すなわち、このアプローチは貨幣に対する需要が一律な弾力性1である直角双曲線で表されるという命題を明らかにし、その命題が貨幣数量説が成立するのに必要な前提であると考えられている。これは、貨幣供給の増加に伴う物価上昇が常に名目貨幣需要の比例的増加を伴うことを意味している。

「法貨供給の増加は、[それに対する] 需要弾力性が1であるから、常に供給の増加と同一比率で価格を上昇させねばならない」(Pigou [1917], p. 196)

しかしマーシャルとピグーが用いた弾力性1の「需要曲線」は、初期の攪乱が引き起こす調整が終了した後の「市場均衡曲線」を表していることが明らかにされており²⁹⁾、また彼らは調整過程の分析を明示しなかった。そのため、貨幣的増加が経済を最初の均衡点から新しい均衡点へ移行させる商品市場での実質残高効果をもたらす過程についての総合的な動学分析を彼らはなしえなかった。

また弾力性1の貨幣需要曲線に関する分析の妥当性は、経済主体の初期貨

幣保有がすべて同じ比率で増加するという仮定に依存している³⁰⁾。しかし新たな貨幣が公衆よりも政府や企業家などに対して不比例的に供給された場合には、彼らの支出を通じて経済の資源配分の構成を彼らに有利に変化させ、相対価格や利子率などの実質変数に影響を与えるだろう³¹⁾。したがってこのことはマーシャルの貨幣分析が、貨幣供給量の実質変数—貯蓄と投資—に与える効果を分析しえなかったことを意味している。

ロバートソンによる経過分析は、これらの課題に対する1つの回答であるとしなすことができるであろう。貨幣供給量の増加は物価の上昇をもたらし公衆の実質保蔵をその均衡水準以下に減少させ、このため公衆はこの均衡水準を回復しようと意図し「誘発的ラッキング」を実行する。このような経済主体の計画支出の調整が、物価水準と貨幣供給量の比例関係をもたらすような調整過程を生み出す。また同時に新たな貨幣が政府に対して不比例的に配分されたことに伴い、公衆から政府に対し実質資源が移転される（自動的ラッキング）ことが明らかにされている。

さらにロバートソンはこの分析を企業家に対する信用供与と流動資本の拡大、産出量の成長というより一般的なケースに拡張しその含意を探っている。そこから現れた結論は、物価安定と産出量の安定的な成長をもたらす流動資本の適当な供給は、外生的要因の一致がない限り両立できないというものであった。これは物価水準を安定させることが経済体系を安定化させる最良の方法であるという見解が支配的であった当時としては驚くべきものであったに違いない³²⁾。しかしこのことは貨幣供給の不比例的増加と流動資本および公衆の保蔵を1つに結び付けて考える独創的な経過分析により初めて可能となったのである。

謝辞 美濃口武雄教授・小峯敦氏（新潟産業大学）・本稿のレフェリー氏のコメントにより叙述の改善が図られた。記して感謝したい。なお本文中の誤りは全て筆者が責任を負う。

1) 以下では同書の1949年改訂版を中心に、議論を補完するためにロバートソン

の他の論稿の一部も参照することにより経過分析を再構成している。これは分析の本質に関しては初版と改訂版との間で変化はなく、また彼の見解は1930年代のケインズとの論争を経た以降も不変であったことにより可能となっている。彼の分析が第二次大戦後でも大きく変化していなかったことは、例えば LEP III, ch. 1-3 参照。

- 2) Robertson [1933], p. 399.
- 3) BP, p. 47, 邦訳 pp. 51-2.
- 4) ここでの実質保蔵という言葉は貨幣の実質残高に対する需要とほぼ同義である。
- 5) ケンブリッジ残高方程式におけるストックとしての貨幣需要は、貨幣を保有することによる便益と安全、および投資の機会費用、消費の機会費用により決定される (Pigou [1917], p. 66) が、経過分析においては経済主体の選択の問題に関しては触れられていない。
- 6) BP, ch. 2.
- 7) マーシャルおよびビグーは「貨幣」という言葉を硬貨と兌換券に限定しているが、これを信用や銀行預金の概念まで拡張したのはホートレー (Hawtrey [1913]) である。ロバートソンはこれを純粹信用経済にまで拡張したことになる。
- 8) Robertson [1933], p. 399.
- 9) BP, p. 41, 邦訳 p. 45.
- 10) BP, p. 46, 邦訳 p. 50, Robertson [1933], p. 400.
- 11) BP, pp. 59-63, 邦訳 pp. 65-9.
- 12) 以下のノーションはロバートソン自身のものとは多少異なる。
- 13) ここで均衡状態とは「当局は貨幣の側の「中立性」を保証しているのである。…すなわち、貨幣の使用は攪乱や歪曲の要因を引き入れることにならず、ただ経済の基礎にあって一般均衡に向かって進む実質的な諸力が、…最後まで働き通すことを可能にし、かつ助長するだけである、という意味である」(LEP III, pp. 31-2, 邦訳 p. 34)。
- 14) E. リンダール (Lindahl [1939]) は「一時的均衡」分析を、(a) 市場価格がそこから独立な需要・供給状態から決定される「第一の一時的均衡方法」と、(b) ある期間の価格と需要・供給曲線の相互依存関係により特徴付けられる「第二の一時的均衡方法」に分類している。ロバートソンの分析は、1) 今日の支出が前日の所得により決定される、2) 各「日」の産出量が一定であるあるいは生産期間の存在により産出量の変化には一定のタイムラグを伴う、という想定を考慮すれば、今期の価格と今期の需要・供給との相互依存関係を仮定する (b)

の方法であるとみなすことは難しい。しかし各期において経済主体が立てる予想についてロバートソンは明言していないために、これが彼の経過分析を難解なものとしている。青山[1952]はこの予想に関する暗黙的な仮定を「すべての経済主体は期間の初めにおいて昨日の価格が今日およびその後において市場を支配するとの予想の下に経済計画を立て、計画しただけの貨幣支出は必ず行う」(p.7)と明言し、(a)の方法としてロバートソンの分析を再構成している。本稿の解釈もこれに準じている。

- 15) BP, p. 49, 邦訳 p. 54.
- 16) *ibid.*, p. 60, 邦訳 p. 66.
- 17) *ibid.*, p. 61, 邦訳 p. 67. このとき K 日間に実現されるラッキングは $\alpha M/p_1$ となり、政府はこれだけの実物資源を公衆から移転したこととなる。
- 18) BP, pp. 55-8, 68-70, 邦訳 pp. 61-4, 76-9.
- 19) *ibid.*, p. 68, 邦訳 p. 77.
- 20) *ibid.*, p. 69, 邦訳 p. 77.
- 21) *ibid.*, p. 72, 邦訳 p. 81.
- 22) *ibid.*, pp. 63-4, 邦訳 pp. 70-1.
- 23) Robertson [1933], p. 402.
- 24) BP, p. 63, 邦訳 p. 70.
- 25) これに関するケインズ自身の言明は、Keynes [1971 (1930)], pp. 156-7 および [1973 (1936)], pp. 210-3 参照。
- 26) BP, pp. 96-7, 邦訳 p. 107.
- 27) *ibid.* pp. 63-4, 邦訳 pp. 70-1.
- 28) Patinkin [1965], pp. 163-4, 邦訳 p. 151.
- 29) *ibid.*, p. 187, 邦訳 p. 173.
- 30) Bridel [1987], p. 34.
- 31) 先に触れたように、これと同様の趣旨の議論は、イギリスにおいてすでに18世紀半ばから19世紀初頭にかけてヒュームやソーントンによって展開されていた。ただしヒックスはロバートソンは1939年まではソーントンの著作を読んでいたと推測している (Hicks [1967], ch. 10, 11)。したがってロバートソンは自身の分析を過去の業績とは独立に確立したものと考えられる。
- 32) 新古典派の数量説論者は、物価水準が安定化されれば①資本利子率と貸付利子率との乖離が存在せず投機が防止される、②貨幣資金の硬直性に伴う実質資金の調整ラグが存在せず失業の発生が防がれる、などの理由により物価水準の安定が経済体系の安定化のために重要であると考えていた。Laidler [1991], ch. 4 参

照.

参考文献

D. H. Robertson

A Study of Industrial Fluctuation, P. S. King & Son, 1915 (reprinted by University of London, 1948).

Money, Nisbet & Co. Ltd., 1922 (revised with additional chapters 1948) (安井 琢磨・熊谷尚夫役『貨幣』岩波書店 1956).

Banking Policy and the Price [BP], P. S. King & Son, 1949 (first edition, 1926) (高田博訳『銀行政策と物価水準』巖松堂書店 1955).

'Theories of Banking Policy', *Economica*, Jun. 1928, pp. 131-46, Reprinted in EMT.

'Saving and Hoarding', *Economic Journal*, Sept. 1933, pp. 399-413, Reprinted in EMT.

Essays in Monetary Theory [EMT], P. S. King & Son, 1940.

Lectures in Economic Principles, Vol. III [LEP III], Staples Press, 1959 (森川太郎・高本昇訳『経済原論講義 第III巻』東洋経済新報社, 1962).

英語文献

Bigg, R. *Cambridge and the Monetary Theory of Production*, Macmillan, 1990.

Blaug, M. *Economic Theory in Retrospect*, 4th ed., Cambridge University Press, 1985.

Bridel, P. *Cambridge Monetary Thought*, Macmillan, 1987.

Hawtrey, R. *Good and Bad Trade*, Constable, 1913.

Hicks, J. R. *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford University Press, 1967 (江沢太一, 鬼木甫訳『貨幣理論』東洋経済新報社 1972).

——— *Methods of Dynamic Economics*, Oxford University Press, 1985.

Keynes, J. M. *Treatise on Money* Vol. 1., Macmillan, 1971 (1930) (小泉明・長沢 惟恭訳『貨幣論I』東洋経済新報社 1979).

——— *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1973 (1936) (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社 1983).

Laidler, D. *The Golden Age of Quantity Theory*, Harvester Wheatsheaf, 1991.

Lindahl, E. *Studies in the Theory of Money and Capital*, George Allen & Unwin, 1939 (原正彦訳『貨幣および資本理論の研究』文雅堂 1962).

Marshall, A. *Money, Credit and Commerce*, Macmillan, 1923 (永沢越郎訳『貨幣信用貿易』岩波ブックサービスセンター1988).

——— *Official Papers of Alfred Marshall* edited by J. M. Keynes, Macmillan, 1926.

Patinkin, D. *Money Interest and Prices*, 2nd ed., Harper & Row, 1965 (貞木展生訳『貨幣・利子および価格』勁草書房1971).

Pigou, A. C. 'The Value of Money', *Quarterly Journal of Economics*, 32, pp. 38-65, 1917.

O' Brien, D. P. and Presley, J. R. (ed.) *Pioneers of Modern Economics in Britain*, Macmillan, 1981 (井上琢智他訳『近代経済学の開拓者』昭和堂1986).

Presley, J. R. *Robertsonian Economics*, Macmillan, 1978.

——— 'J. M. Keynes and D. H. Robertson' in W. J. Samuels (ed.) *Research in History of Economic Thought and Methodology*, 1989 (Presley [1992] に再録).

——— (ed.) *Essays on Robertsonian Economics*, Macmillan, 1992.

邦訳文献

青山秀夫『劍橋学派および北欧学派の経済変動理論』創文社1953.

明石茂夫『マクロ経済学の系譜』東洋経済新報社1988.

小峯敦「マーシャルの貨幣論」一橋論叢107(6), 1992.

菱山泉『近代経済学の歴史』有信堂1965.

吉田雅明「Step by Step Method—ロバートソンとケインズ—」経済論叢[京都大学]145(1・2), 1990(1・2).

(一橋大学大学院博士課程)